

デジタル技術の活用及びDX推進の取組状況

デジタル技術が社会や当社の競争環境に与える影響について

同業他社の大半が、高齢者に対して仕事を紹介するだけのサービスに留まるなか、高齢者の能力や経験に応じて、最適な仕事をマッチングさせようという動きが業界内で高まっています。

しかしながら、定量的なデータを用いて分析するマッチングサービスを人手によって行うことは難しく、デジタル技術の導入が不可欠です。これらが行えるITシステムを導入することが競争力獲得の大きな要因であると考えます。

経営ビジョン

堅牢なセキュリティー体制の整備を前提に、求職者の属性情報や基本情報、仕事を依頼する企業の情報や仕事の内容などをデータベースに登録し、事務管理の全てをデジタル化して迅速且つ正確なサービスを提供できる体制を構築致します。

これにより、お客様の利便性の向上と満足度の向上及び、働く高齢者のやりがいと生産性の向上を図ります。

経営及びデジタル技術等の活用の具体的な方策(戦略)

高齢者のスキルや経歴を定量化してシステムに登録し、また、依頼された仕事に必要なスキルやレベルも入力し、最も生産性が高まるマッチングを自動で行えるシステムを導入します。今までは仕事を紹介する担当者の勤や個人の裁量で仕事を紹介していたものを、科学的且つ自動で行えるような体制を構築します。

戦略を効果的に進めるための体制

代表取締役 中山久雄がCIO(最高情報責任者)とCISO(最高セキュリティ責任者)を兼務し、中山をリーダーとした情報システム部門(プロジェクトチーム)を発足します。プロジェクトチームには、システム開発会社のシステムエンジニアを社外メンバーとして迎え入れ、効果的なシステムの運用について議論するプロジェクト会議を定期的に行います。

また、プロジェクトメンバーにはITコーディネーターと、ITパスポートの資格取得を奨励し、受験費用の一部を会社負担すると共に資格取得者には手当を支給するなどして、積極的にIT人材の育成に努めます。これにより、1年以内にITコーディネーター有資格者1名以上とITパスポート資格者1名以上を情報システム部員に所属させます。社内外の研修や勉強会に従業員を参加させ、情報システムに精通した人材を育成します。